第２章　大津はこんなところ（大津市の概況）

1　自然・地理

大津市は琵琶湖に面し、比良、比叡、音羽、田上などの山並みに包まれる自然豊かなまちです。また、地形は南北45.6㎞と細長く、市の面積は464.5㎢になります。

気候は日本でよくみられる温暖湿潤気候です。夏は暑く冬は寒いですが、琵琶湖のおかげで、一日の気温の変化や年間の気温の変化は比較的小さいといわれています。

また大津市は本州のほぼ中央に位置し、京阪神・中京・北陸を結ぶ経済および交通の要として、昔から人と物資が行き交い栄えてきました。大津市は茶の発祥の地として知られるなど古くから農業も息づいており、現在もなお市内には、住宅地と田んぼや畑が隣り合う町並みがあちらこちらに広がっています。

桐生の田んぼと
青山の住宅地

2 沿革・歴史

大津市は昔から交通の要衝として栄えてきました。

安土・桃山時代には、北陸地方と近畿地方をつなぐ京都の玄関口として、江戸時代には東海道沿いの宿場町かつ琵琶湖の物資が集まる港町としてにぎわいをみせました。

明治時代になると、浜大津に県庁や裁判所などが集まり、汽船や鉄道、琵琶湖疏水など、治水・交通・運輸のインフラが整えられました。また、麻や紙、繊維の工場もでき、工業都市としての一面もみせながら、発展してきました。

昭和30年(1955)以降になると、市内には国道1号をはじめ、名神高速道路、東海道新幹線などが急速に整備され、昭和49年(1974)には国鉄湖西線(現在のJR湖西線)も開通しました。こうした流れと同時に、市内では京都や大阪への通勤者向けの宅地開発が進みました。

昭和42年(1967)には現在の場所に市庁舎を移転しました。その後、平成12年(2000)には人口が30万人を超え、平成13年(2001)4月に特例市となり、さらに平成21年(2009)4月には中核市となり、現在に至ります。

大津市の年表

時　代	西　暦	出来事
縄文	-	石山貝塚がつくられる
飛鳥	667	中大兄皇子が大津に遷都
奈良	788	最澄が比叡山寺を建立（のちに延暦寺と改名）
平安	794	桓武天皇が古津を大津に改称
明治	1872	大津県が滋賀県に改称
	1889	大津町制の施行
	1898	大津市制の施行
昭和	1933	大津市と膳所町、石山町合併
	1951	下阪本、坂本、雄琴、大石、下田上の5村と合併
	1964	琵琶湖大橋完成
	1967	堅田、瀬田の2町と合併
	1974	国鉄湖西線開通、近江大橋完成
	1988	京滋バイパス開通、大津市公設地方卸売市場開場
平成	1998	市制100周年
	2006	志賀町と合併
	2009	中核市に移行

出典：大津市議会局「市政概要」より作成

3 人　口

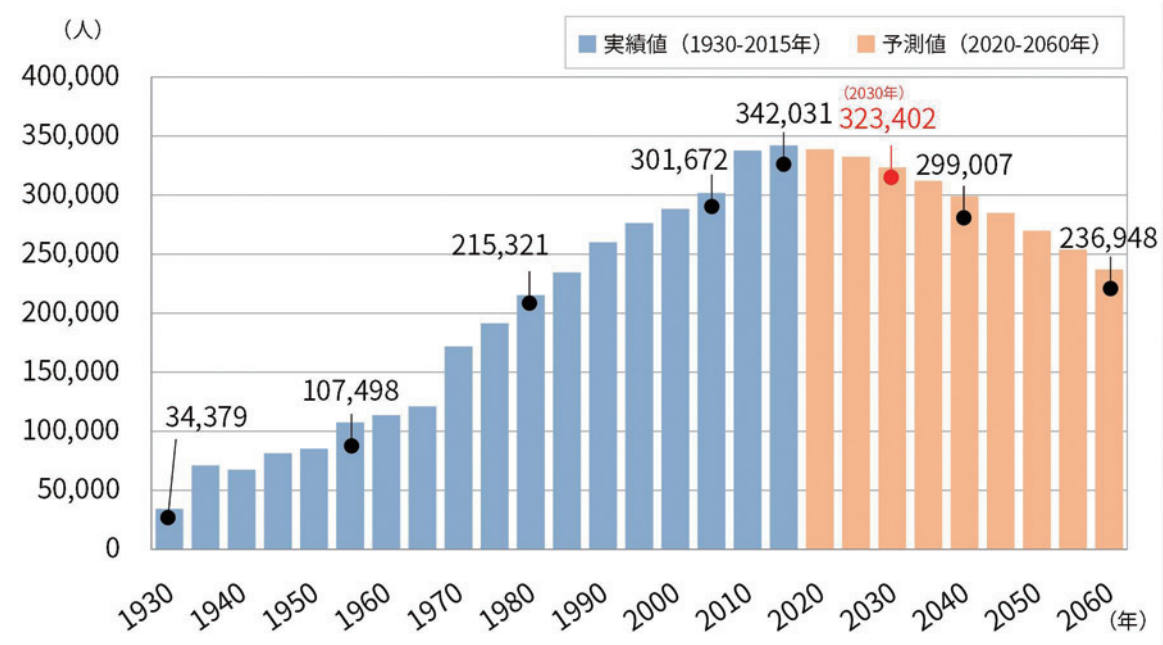
明治31年(1898)に大津市が始まって以降、市内の人口は増加を続けてきました。こうした背景には、周辺の町や村との合併もその一つとして挙げられます。昭和8年(1933)には、膳所、石山の2町、昭和26年(1951)には下阪本、坂本、雄琴、大石、下田上の5村、昭和42年(1967)には堅田、瀬田の2町と合併しました。さらに平成18年(2006)に志賀町と合併し、2017年現在の大津市に至ります。

市の人口は昭和30年(1955)には約11万人でしたが、昭和55年(1980)には約22万人、平成17年(2005)には30万人を超えました。平成28年(2016)11月現在の人口は、34万人となっています。

このように大津市の人口は増加を続けてきましたが、近年の少子高齢化は大津市もその例外ではありません。平成27年(2015)に市が発表した「大津市人口ビジョン」では、今後、市内の人口は減少することが予想されています。本ビジョンの目標年に近い2030年には人口は32万人台に減少すると見込まれます。

このため、農業を含むこれからのまちづくりでは、人口減少を前提としたビジョンが求められています。

これまでの人口と、これからの人口予測

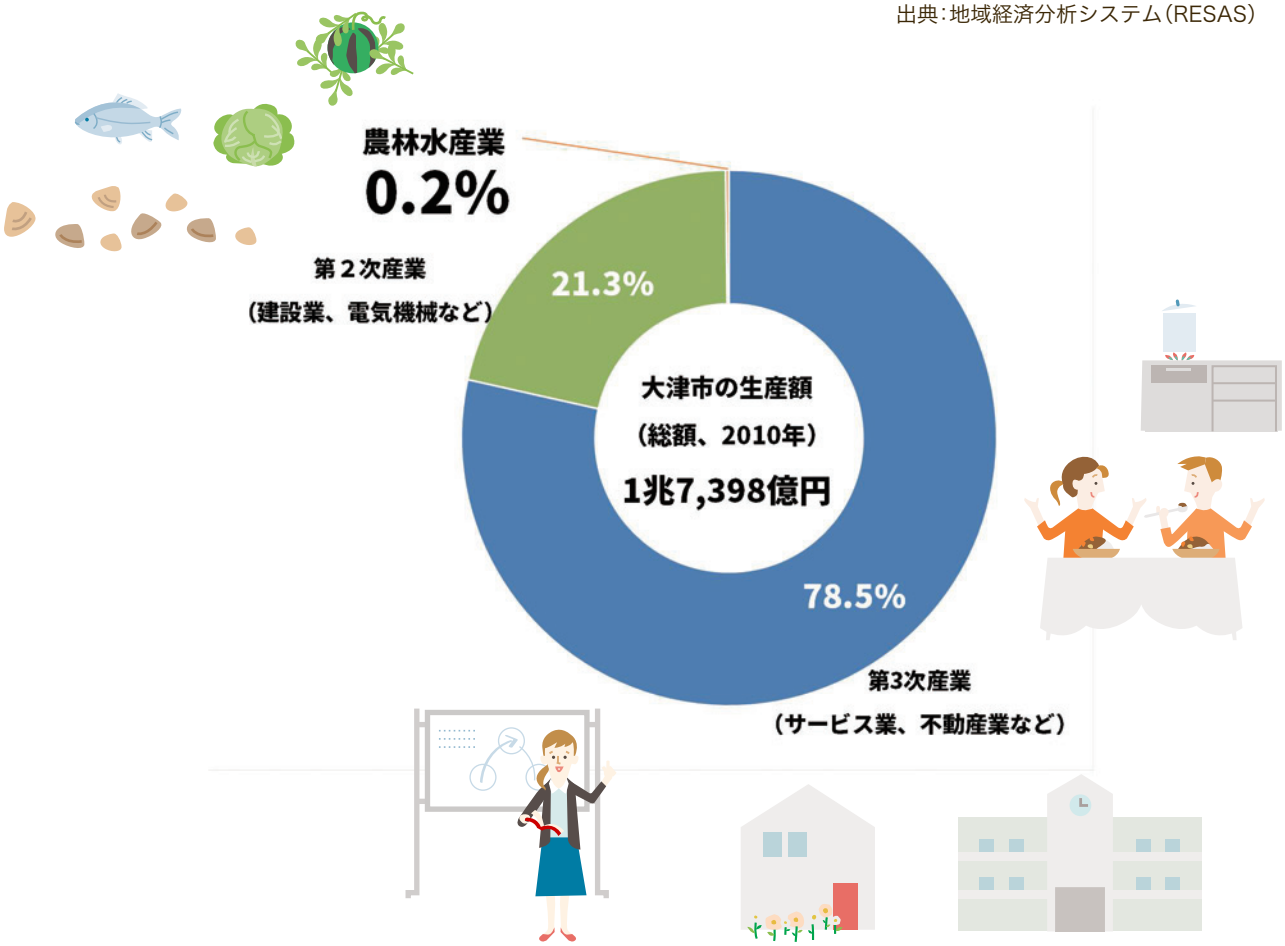


出典：大津市

4 産　業

大津市における2010年の産業別の生産額をみると、第3次産業が1兆3,661億円となり、全体の約8割を占めています。その内訳としては、上から順にサービス業（4,422億円）、不動産（2,163億円）、公務（2,139億円）です。この背景には、大津市が滋賀県の県庁所在地であり、大企業の支店が数多く立地していることなどが考えられています。

一方、第1次産業である農林水産業はどうでしょうか。2010年の生産額は、わずか31億円の水準で全体の0.2％に過ぎません。また建設業や電気機械などを含む第2次産業は21.3％です。こうした第1次産業および第2次産業の割合が低い理由の一つとして、市内の宅地化が進み、大阪や京都への通勤者が多くなったことが考えられます。

大津市の2010年度産業別生産金額

出典：地域経済分析システム（RESAS）